

# 経営状況の概要（平成27年度）

## 1 団体概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社		設立年月日	昭和59年8月3日	
所在地	郡山市堤下町1-2		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条	
電話番号	934-2288	FAX番号	934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
事業内容	1 文化・芸術・科学の振興に関する事業 2 文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業 3 教育・体育・レクリエーションの振興に関する事業 4 勤労者の職業能力開発等に関する事業 5 男女共同参画社会の形成の振興に関する事業 6 地域社会の発展に関する事業 7 中小企業勤労者の福祉の推進に関する事業				
ウェブサイトアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

## 2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	110,000	千円	市出資(出捐)金	110,000	千円	出資比率	100.0	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-------	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	583,561	536,204	590,612
	負債	213,711	162,962	164,072
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	369,850	373,242	426,540
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	1,236,006	1,214,501	1,193,643
	経常収支差額	△ 1,447	4,457	53,512
	当期損益	△ 1,447	4,457	53,297
	減価償却前当期損益	△ 958	4,946	53,847

## 3 役員員の状況

役員数	9	市からの出向者・退職者	2	職員数※	40	市からの出向者・退職者※	0
役員平均年齢	62.2	常勤役員平均年収(千円)※	4,710	職員平均年齢※	46.6	職員の平均年収(千円)※	6,519
		非常勤役員平均年収(千円)※	25	人件費(千円)	473,757	収入合計人件費率(%)	39.7%

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

## 4 団体への市関与の状況

### (1) 公的支援

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	53,950	70,823	77,119	法人管理費50,019、法人運営費15,322、互助会運営費11,778
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他( )	0	0	0	
小計	53,950	70,823	77,119	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	53,950	70,823	77,119	

委託料(指定管理料を除く)	100,088	94,376	84,177	芸術文化事業35,219、発掘調査事業48,958
指定管理料	836,160	812,934	832,367	文化センター266,152、科学館304,989、文学の森69,369、大安場87,024、労働福祉会館29,810、職訓センター28,891、参画プラザ46,132
指定管理への収入依存度(%)	68%	67%	70%	指定管理料/総収入

### (2) その他

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 損失補償契約に係る債務残高(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担算入率)				
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

## 5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 公認会計士による会計指導	② 監事による内部監査	③ 公認会計士による会計指導
実施時期	平成27年5月19日	平成27年5月22日、5月27日	平成28年1月26日
指摘・意見	複数ある預金通帳を分かりやすく管理すること	1 預金の残高証明書を取得すること 2 監査の際に、決算書の数字の根拠をただちに示せるようにすること	委託業務の一部で、従事者変更の届出がなされていない。
対応状況	通帳ホルダーを購入し、すぐに識別できるようにした	1 各預金の残高証明書を整えた 2 対応する明細書を準備した	全施設に必要な書類の確認を指導した。

## 6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

収入においては、積極的な営業活動により施設の新規利用者を獲得し、利用料金収入を増加させるとともに、昨年度と同様に県からの補助金を積極的に取得するなど指定管理料以外の収入増を図った。  
支出においては、入札の適正な執行と仕様書見直しによる委託費の削減、こまめな室温調整による光熱水料費の縮減に努めた。  
また、平成26年度収益金を効果的に活用し、市民サービスの向上に向けたホワイトボード等の備品充実及び各所修繕を行った。さらに、「カイゼン活動」や職員研修を進め、業務効率化及び職員意識の改革と向上に努めた。  
今後とも、市民に愛され、市民が利用しやすい施設整備と管理運営に努めていきたい。

## 7 市の評価

訪問、文書送付、電話などによる積極的な営業活動で、企業など新規利用者の獲得や、支出の削減に努めることで、経常収支の増加につながっている。  
今後、事務効率化を進め、安定的な運営とともに魅力ある事業を実施し、健全な経営のもと市民サービスの向上に努める必要がある。